

論点

「戦闘の都市化」の危害防ぐ



なかみつ いずみ
中満 泉氏

国連事務次長・軍縮担当上級代表。1989年、国連難民高等弁務官事務所に入り、旧ユーゴスラビアなどで勤務した。56歳。

戦争による人的被害は今に始まった現象ではない。そして私たちの最優先課題が、戦争の防止であることにも変わりはない。その一方で、武力紛争の形態は変化し、新しく、より困難な対策を講じるべき課題が生じている。

武力紛争による死者の数は、2005年から数倍に増えた。戦場は村や町、そして都市部に移行している

のに、各国政府や非政府勢力は、野戦用に設計された兵器を使い続けている。こうした兵器の多くは、人口密集地で使われれば人道上の深刻な懸念を生む。多数の砲弾や爆弾を広範囲にまき散らしたり、直接標

的を視認せず砲撃したり、大規模な爆風や破片を伴ったりする類いの兵器だ。これら「広域」型の兵器は、直接人を、あるいは食料や医薬品などの物資供給に必要な重要インフラ（社会基盤）を破壊することに

よって、18年だけでも数万人の民間人の女性、男性、子供の命を奪った。近年の紛争では、人口密集地での爆発兵器の使用による死者の9割以上を民間人が占める。紛争全体では民間人と兵士の死者の割合は8対1で、20世紀初期の比率と逆転している。

アフガニスタンやイエメンでは、戦闘員は即席爆発装置や空中発射型兵器を使用し続けている。そこで目の当たりにする悲惨な現実を前に、民間人を保護するための新たな対策が求められている。

数多くの責任ある政府と軍は、軍事ドクトリン、政策、交戦規定の修正や、この分野における訓練強化など、多数の措置を講じてきた。例えば北大西洋条約機構（NATO）やアフリカ連合（AU）では、既に特定の重兵器の使用を制限する方針や政策を実施している。

戦闘員は人口密集地では爆発兵器を用いるべきではない、という共通認識が必要だ。この認識を政治宣言で確認することが、重要な

最初の一步になるだろう。他の対策も同時並行で追求すべきだ。

民間人死傷者に関するデータ収集の改善は、その対策の一つだ。爆発兵器の影響に関する信頼性の高い情報は、各国政府が人道的責務を果たし、武器輸出が人的被害を生むリスクを見定めるのに役立つだろう。

国連事務総長は、政治宣言採択に加え、爆発兵器の使用に関する適切な規制、共通基準、運用政策の策定を支援する用意がある。各国政府もまた、軍士への対話などを通じ、爆発兵器の運用実態に関してより多くの情報を共有することで、こうした取り組みを支援できる。

18年の国連総会では、人口密集地での爆発兵器使用について、50か国が共同で深刻な憂慮を表明した。これは事務総長が軍縮アジェンダで語った「人命を救う軍縮」の精神に基づき、取り組みを加速させるよう求める明確な要請だった。

戦闘の都市化が引き起こす受け入れがたい危害から民間人を守るため、この機会をとらえて共に行動する必要がある。人道的必要性を考慮し、緊急性をもって前に進まねばならない。